

# 令和6年度の動き

世界において、令和6（2024）年は、世界気象機関（WMO）の発表によると、世界の平均気温が産業革命前と比較して1.55度上昇し、パリ協定の国際目標である1.5度上昇を初めて単年度で超え、令和5（2023）年に続き観測史上最も暑い年となりました。

このような状況の中、令和6（2024）年10月に開催されたG20環境・気候持続可能性大臣会合では、世界のGDP、人口、温室効果ガス排出量の約80%、廃棄物発生量の約75%を占めるG20諸国が、気候変動、生物多様性の損失、汚染といった複合的な危機に対し、緊急行動の強化への責任を再確認しました。さらに、同年11月のG20リオデジャネイロ・サミットにおいても、首脳間で気候変動、生物多様性、循環経済、プラスチック汚染などへの対応の重要性が改めて共有され、これらの課題への国際的な取組が強調されました。

令和6（2024）年11月にアゼルバイジャン共和国・バクーで開催された国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）において、浅尾環境大臣は、世界の1.5℃目標達成に向けた排出削減への積極的な貢献を表明しました。交渉では、気候変動に対応するための資金である気候資金について、新規合同数値目標（NCQG）が決定され、先進国が主導して、2035年までに少なくとも年間3,000億ドルを支援すること、すべての公的及び民間の資金源からの途上国に対する気候変動対策への資金を2035年までに年間1.3兆ドル以上に拡大するため、すべてのアクターに対して、共に行動することを求めることが決定されました。また、国際的に協力して温室効果ガスの排出削減などを実施するパリ協定第6条について、詳細ルールが決定され、完全運用化が実現されました。

生物多様性に関して、令和6（2024）年に国際自然保護連合（IUCN）が公表した絶滅のおそれのある世界の野生生物のリスト、いわゆる「レッドリスト」の最新版において、絶滅危惧種の数は、1年前から比較して約2,300種増加し、46,337種という結果が示されました。

国内においては、令和7（2025）年2月に改定地球温暖化対策計画が閣議決定され、温室効果ガスを2013年度比で2035年度までに60%、2040年度までに73%削減するという新たな目標値が設定されました。

また、持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を推進するため、令和6（2024）年8月に、循環型社会の形成に向けた政府全体の施策をまとめた国家戦略として「第五次循環型社会形成推進基本計画」が策定され、12月には循環経済に関する関係閣僚会議で「循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行加速化パッケージ」が取りまとめられました。

令和6年度の本県の環境に関わる主な動きは、次のとおりです。

#### 【「グリーン成長プロジェクト」の立ち上げ】

本県の強みを生かせる「日本一挑戦プロジェクト」の一つとして、ゼロカーボン社会と地域資源を活用した産業成長の実現を目指す「グリーン成長プロジェクト」を立ち上げ、「再造林率日本一」を目標に掲げ、森林資源の循環利用を進めています。その中で、令和6（2024）年7月には全国初となる「宮崎県再造林推進条例」を制定し、再造林の推進への取組を一層強化しています。

#### 【本県の再生可能エネルギー等導入実績】

令和7（2025）年2月には、国の「第7次エネルギー基本計画」が策定され、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組を推進し、2040年度には電源構成比率で40～50%の見通しとされています。本県においても国が進める固定価格買取制度によって大規模太陽光発電設備などの導入が進み、令和6年度の再生可能エネルギー等導入量は発電部門で3,062MWとなっています。

#### 【林地被害および治山施設の被害の状況】

令和6（2024）年8月の台風第10号による大雨等により、県内では69箇所で林地被害等が発生しました。

#### 【災害廃棄物の処理】

大規模災害時の職員の対応力強化と関係機関間の連携強化を図るため、市町村職員等を対象に地震災害を想定した図上演習等を実施しました。

また、山間地での応急的支援策として、林業関係団体と「災害時における廃棄物の処理等の協力に関する協定」を締結しました。

#### 【PFASが暫定指針値を超過した地下水を確認】

令和6（2024）年1月から実施した「PFAS存在状況緊急調査事業」により、有機フッ素化合物（PFAS）の一種であるPFOS及びPFOAが暫定指針値を超過した地下水1地点が西都市で確認されたことを受け、同年4月までに当該超過地点の周辺の地下水について調査したところ、計15地点で暫定指針値超過が確認されました。

また、令和7（2025）年2月には、航空自衛隊新田原基地から基地内の専用水道水源の井戸2箇所でもPFOS及びPFOAが暫定目標値を超過したとの情報提供を受け、その周辺の地下水や河川等について調査したところ、地下水1地点で暫定指針値超過が確認されました。さらに同年3月末には、同基地内の雑用井戸1箇所でもPFOS及びPFOAが暫定指針値を超過したとの情報提供がありました。